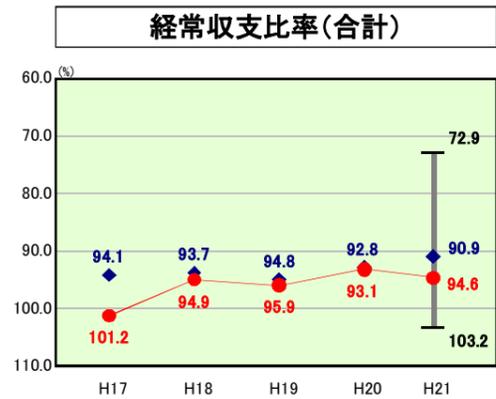


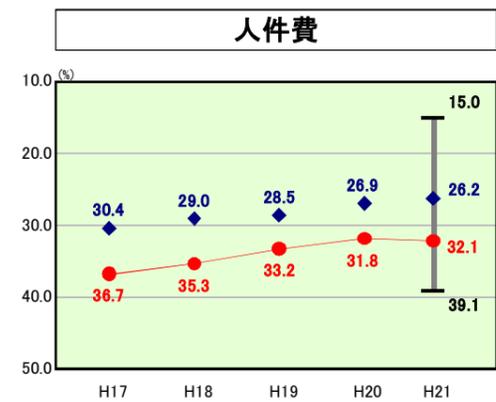
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

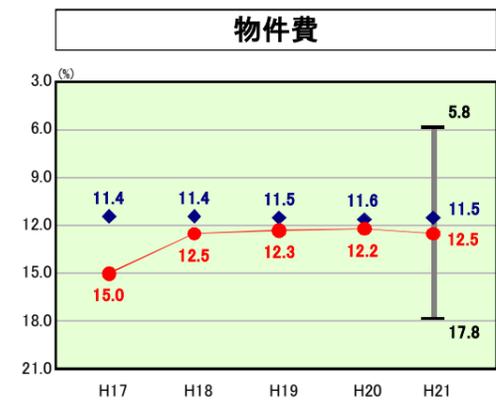


● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

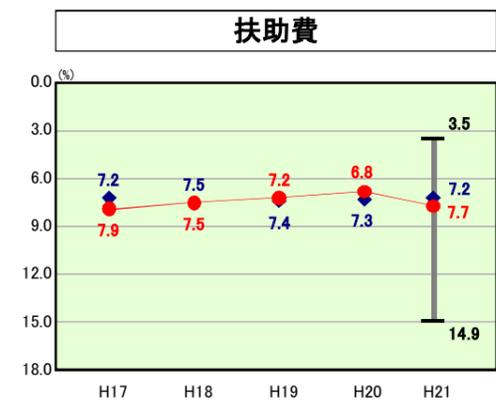
H21類似団体内順位 103/128  
全国市町村平均 91.8  
大分県市町村平均 92.2



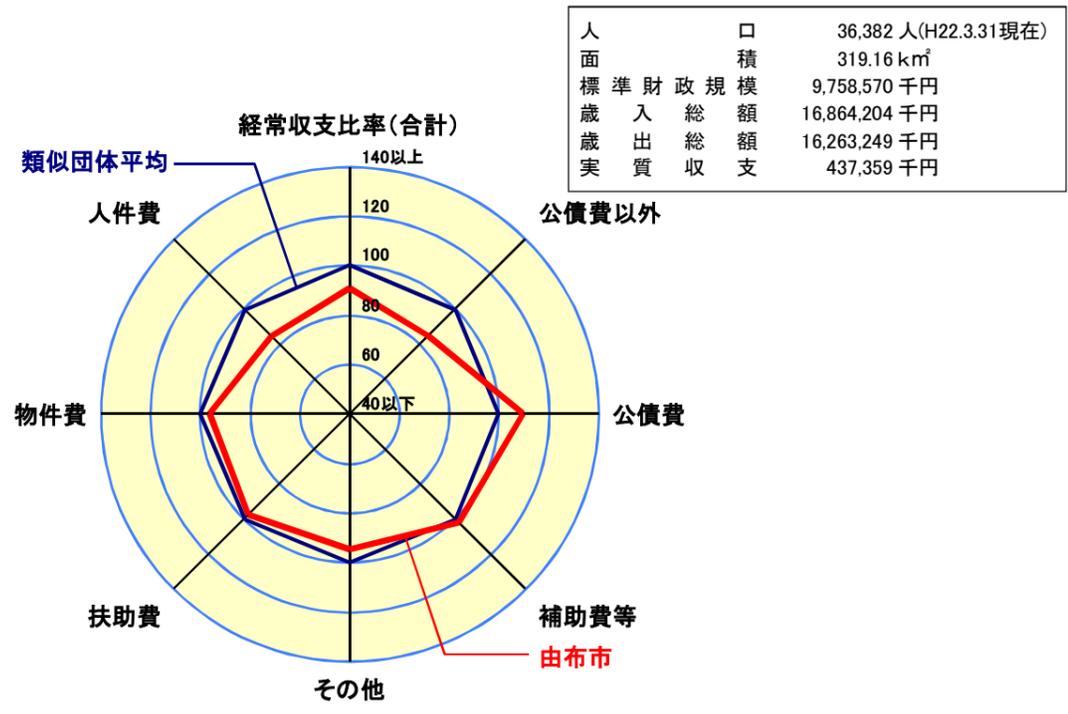
H21類似団体内順位 119/128  
全国市町村平均 26.7  
大分県市町村平均 31.0



H21類似団体内順位 93/128  
全国市町村平均 13.0  
大分県市町村平均 11.3



H21類似団体内順位 82/128  
全国市町村平均 9.6  
大分県市町村平均 8.5



人口	36,382人(H22.3.31現在)
面積	319.16km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,758,570千円
歳入総額	16,864,204千円
歳出総額	16,263,249千円
実質収支	437,359千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【人件費】(類団)26.2<(由布)32.1 前年 31.8 0.3上昇  
・人件費に係るものは、平成18年度において35.3%と類似団体平均と比べて高い水準でしたが、平成19年度において、直営施設の指定管理者導入や定員適正化を図ったことにより2.1%改善した。さらに、平成20年度において、保育所の民営化等を行い総人件費の抑制に努めているところですが、依然として類似団体平均よりも高い状況となっているため、今後も行財政改革への取組を通じて改善に努める。

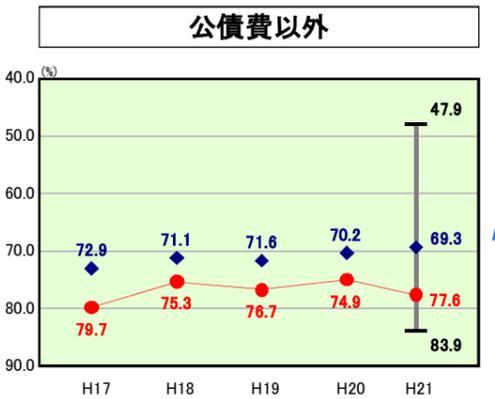
【物件費】(類団)11.5<(由布)12.5 前年 12.2 0.3上昇  
・物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、施設の維持管理経費の影響であり、今後庁舎方式等を検討することによりコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

【扶助費】(類団)7.2<(由布)7.7 前年 6.8 0.9上昇  
・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

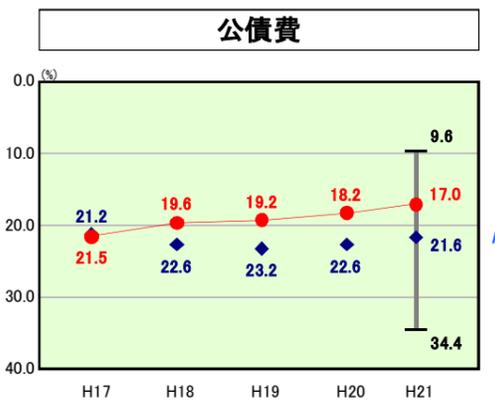
【公債費】(類団)21.6>(由布)17.0 前年 18.2 1.2改善  
・元利償還金の減による改善。今後も優良債の活用と適正な事業計画により公債費適正化を図る。

【補助費】(類団)11.1>(由布)10.1 前年 9.6 0.5上昇  
・補助費に係る経常収支比率が前年度に比べ上昇したのは、水道事業会計が行った事業に対する分が挙げられる。補助団体等への補助基準を見直し適正化に努める。

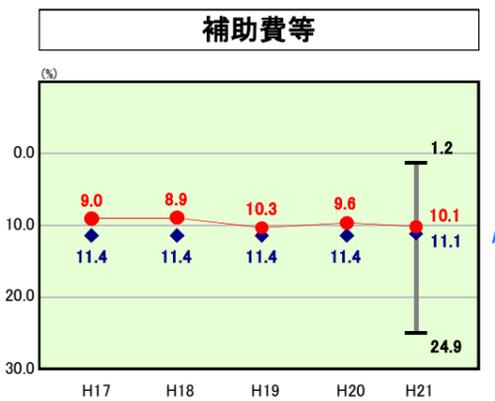
【その他】(類団)13.3<(由布)15.2 前年 14.5 0.7上昇  
・その他に係る経常収支比率が急激に上昇したのは、繰出金の増加が主な要因です。特に医療費の増加に伴い保険事業会計への繰出しが増加したためです。今後は保険料の見直し等特別会計の財政健全化に努める。



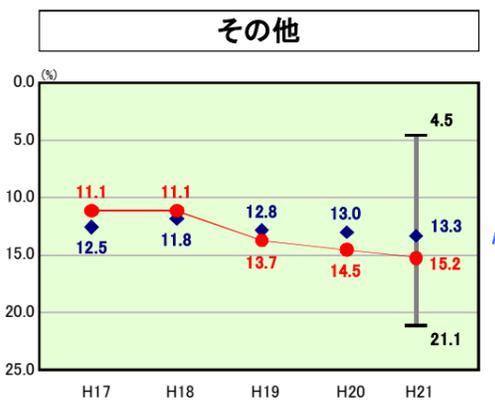
H21類似団体内順位 119/128  
全国市町村平均 71.9  
大分県市町村平均 70.1



H21類似団体内順位 23/128  
全国市町村平均 19.9  
大分県市町村平均 22.1



H21類似団体内順位 50/128  
全国市町村平均 10.5  
大分県市町村平均 5.2

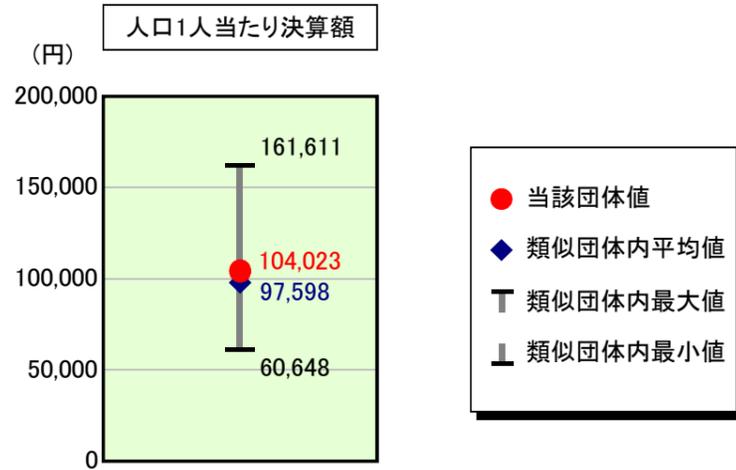


H21類似団体内順位 91/128  
全国市町村平均 12.1  
大分県市町村平均 14.1

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大分県 由布市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



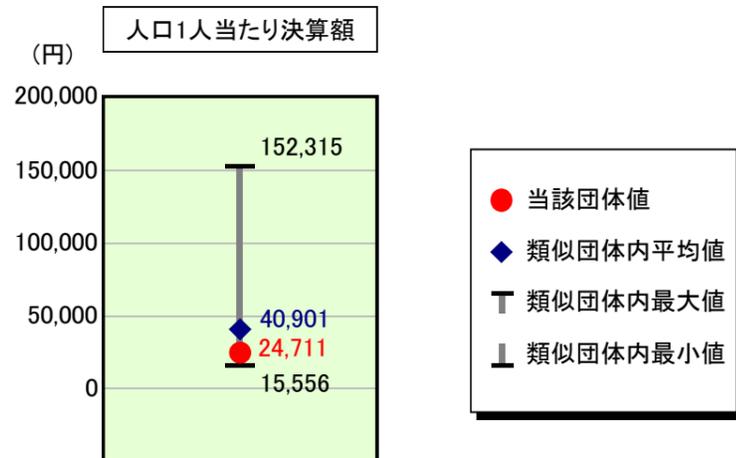
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,424,582	94,128	87,870	7.1
賃金(物件費)	372,520	10,239	5,711	79.3
一部事務組合負担金(補助費等)	124,713	3,428	9,150	▲ 62.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	208,448	5,729	3,657	56.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,694	1,448	1,891	▲ 23.4
▲退職金	▲ 398,382	▲ 10,950	▲ 11,422	▲ 4.1
合計	3,784,575	104,023	97,598	6.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.81	9.62	0.19
ラスパイレス指数	99.7	96.2	3.5

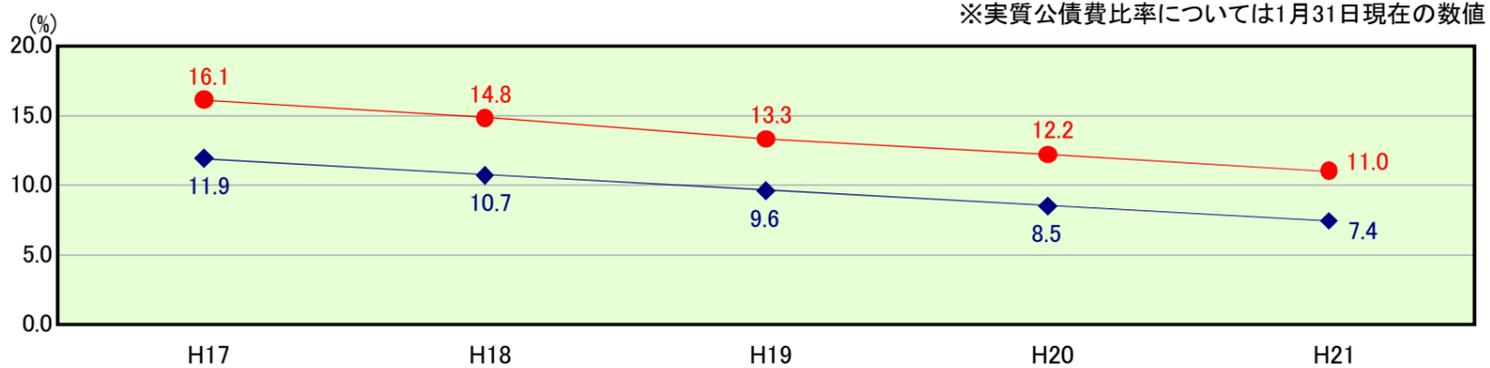
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,752,868	48,180	66,472	▲ 27.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	224,291	6,165	16,113	▲ 61.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,806	187	4,390	▲ 95.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	184,139	5,061	2,376	113.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,269,056	▲ 34,881	▲ 48,515	▲ 28.1
合計	899,048	24,711	40,901	▲ 39.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

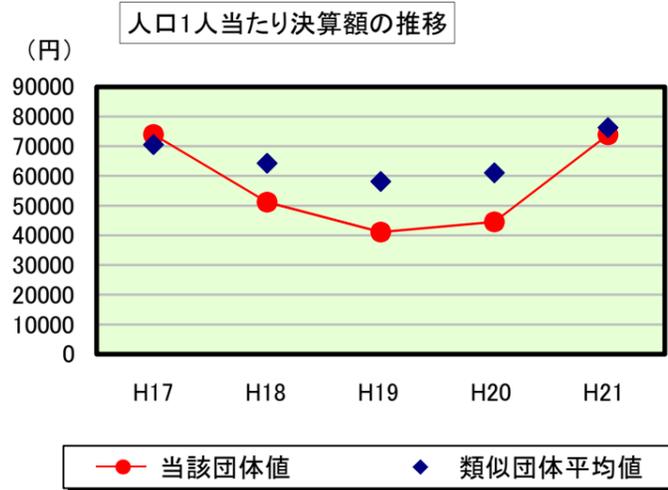


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大分県 由布市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,708,092	73,911	-	70,563	-	-
うち単独分	2,013,602	54,956	-	38,225	-	-
H18	1,873,873	51,182	▲ 30.8	64,305	▲ 8.9	▲ 21.9
うち単独分	1,062,818	29,029	▲ 47.2	34,136	▲ 10.7	▲ 36.5
H19	1,502,093	41,127	▲ 19.6	58,137	▲ 9.6	▲ 10.0
うち単独分	961,881	26,336	▲ 9.3	29,406	▲ 13.9	4.6
H20	1,618,971	44,563	8.4	61,050	5.0	3.4
うち単独分	1,089,099	29,978	13.8	31,167	6.0	7.8
H21	2,687,174	73,860	65.7	76,282	25.0	40.7
うち単独分	1,653,231	45,441	51.6	41,092	31.8	19.8
過去5年間平均	2,078,041	56,929	4.7	66,067	2.3	2.4
うち単独分	1,356,126	37,148	1.8	34,805	2.6	▲ 0.8